



令和3年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年10月14日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)相浦 政彦 (TEL)03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 令和2年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年2月期第2四半期の連結業績(令和2年3月1日~令和2年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年2月期第2四半期	2,798	△51.6	△623	—	△491	—	△354	—
2年2月期第2四半期	5,779	12.5	547	206.4	544	230.6	396	327.8

(注) 包括利益 3年2月期第2四半期 △358百万円(—%) 2年2月期第2四半期 371百万円(383.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年2月期第2四半期	△24.77	—
2年2月期第2四半期	27.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年2月期第2四半期	8,366	5,137	61.4
2年2月期	9,332	5,567	59.7

(参考) 自己資本 3年2月期第2四半期 5,137百万円 2年2月期 5,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
3年2月期	—	0.00	—	—	—
3年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 現時点において令和3年2月期の期末配当予想については未定であります。

3. 令和3年2月期の連結業績予想(令和2年3月1日~令和3年2月28日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

令和3年2月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

3年2月期2Q	14,328,976株	2年2月期	14,328,976株
3年2月期2Q	63株	2年2月期	63株
3年2月期2Q	14,328,913株	2年2月期2Q	14,328,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染症の動向や、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、厳しい事業環境に変わりはなく、広告需要への影響が強く懸念される状況に変化はありません。

このような経済・市場環境のもと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の懸念が依然としてあることから、イベント・展示会・コンサート・舞台等の本格的な再開には至っておらず、SP（セールスプロモーション）・イベント部門、映像機器レンタル部門を中心に業績に大きな影響を受けている状況であります。

以上の状況により、当社業績は、経費削減等の施策も継続しておりますが、売上高の減少を補完するまでには至らず、低調に推移する結果となりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,798百万円（前年同期比51.6%減）、営業損失623百万円（前年同期は営業利益547百万円）、経常損失は雇用調整助成金の収益を計上したこと等により491百万円（前年同期は経常利益544百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は354百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益396百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

SP・イベント部門は、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント・展示会等の開催自粛が継続しており、業績は低迷いたしました。TVCM（テレビコマーシャル）部門におきましては、緊急事態宣言の解除を受け、撮影が再開される等一定程度の回復の動きが見られますが、広告需要の減少等の影響もあり、業績は低調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、1,467百万円（前年同期比46.5%減）、営業損失は55百万円（前年同期は営業利益298百万円）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、SP・イベント部門同様、イベント・展示会・コンサート・舞台等の開催自粛の影響を受け、引き続き大型映像機材を中心に稼働が低調であり、業績は低迷しております。ポストプロダクション部門におきましても、TVCM編集事業において、緊急事態宣言の解除後、撮影が再開されたことに伴い編集需要の回復は見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響前の需要状況には至っておらず、業績は低調な結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、1,331百万円（前年同期比56.2%減）、営業損失は326百万円（前年同期は営業利益543百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,152百万円減少し4,578百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加999百万円、受取手形の減少91百万円、電子記録債権の減少556百万円、売掛金の減少1,394百万円、たな卸資産の減少43百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて186百万円増加し3,787百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加87百万円、繰延税金資産の増加151百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて966百万円減少し8,366百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて776百万円減少し2,552百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少830百万円、短期借入金の増加550百万円、リース債務の増加52百万円、未払金の減少167百万円、未払消費税等の減少128百万円、未払法人税等の減少152百万円、預り金の増加75百万円、賞与引当金の減少168百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて239百万円増加し676百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加100百万円、リース債務の増加142百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて536百万円減少し3,228百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて429百万円減少し5,137百万円となりました。主な要因は配当により71百万円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失354百万円の計上により、利益剰余金が426百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は61.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は3,052百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は684百万円(前年同期比55.4%減)となりました。

主な増加要因は、減価償却費の計上290百万円、売上債権の減少2,043百万円、雇用調整助成金の受取額72百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失の計上500百万円、賞与引当金の減少168百万円、雇用調整助成金の計上113百万円、仕入債務の減少830百万円、法人税等の支払額204百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は100百万円(同64.0%減)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出81百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は416百万円(前年同期は△386百万円)となりました。

主な増加要因は、長短借入金の純増加額650百万円であり、主な減少要因は、リース債務の返済による支出162百万円、配当金の支払額71百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年2月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の懸念が依然としてあることから、当社の主要事業分野であるイベント・展示会・コンサート・舞台等の本格的な再開には至っておらず、再開時期につきましても不透明な状況のため、現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルス感染症の新型コロナウイルス感染症の収束が今だ見通せないことから、その影響により広告需要が大きく落ち込む場合や、当社グループの主要事業分野であるイベント・展示会・コンサート・舞台等の本格的な再開が遅れた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当社グループでは、厚生労働省発表の「新しい生活様式」の実践例を実践するとともに、各業界のガイドラインも参考に感染予防策を実行すること等により、引き続き感染リスクの低減に努めております。

また、経費削減を継続するとともに、銀行融資の増額等の施策を通じて手元資金の充実を図る等、財務内容の安定に努めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,931	3,052,822
受取手形	120,994	29,238
電子記録債権	862,996	306,259
売掛金	2,145,624	750,924
たな卸資産	263,928	220,852
前払費用	91,988	85,994
その他	193,162	132,696
貸倒引当金	△419	△255
流動資産合計	5,731,205	4,578,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	957,894	949,251
減価償却累計額	△363,159	△382,259
建物及び構築物 (純額)	594,734	566,991
機械装置及び運搬具	1,580,436	1,614,166
減価償却累計額	△876,783	△972,732
機械装置及び運搬具 (純額)	703,652	641,433
工具、器具及び備品	317,276	323,907
減価償却累計額	△270,671	△273,919
工具、器具及び備品 (純額)	46,604	49,988
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,218,128	1,257,722
減価償却累計額	△700,400	△565,654
リース資産 (純額)	517,727	692,067
有形固定資産合計	2,972,603	3,060,364
無形固定資産		
ソフトウェア	70,161	58,489
その他	9,593	7,784
無形固定資産合計	79,755	66,274
投資その他の資産		
投資有価証券	138,291	122,514
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	41,833	40,413
長期前払費用	36,086	4,430
敷金及び保証金	217,523	217,517
保険積立金	50,353	49,495
繰延税金資産	98,838	250,429
その他	8,310	16,817
貸倒引当金	△46,852	△45,432
投資その他の資産合計	549,403	661,204
固定資産合計	3,601,762	3,787,843
資産合計	9,332,968	8,366,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,223,110	392,864
短期借入金	920,000	1,470,000
リース債務	241,464	293,534
未払金	274,010	106,649
未払消費税等	128,352	—
未払費用	73,270	59,468
未払法人税等	164,115	11,187
預り金	9,060	84,528
賞与引当金	243,957	75,024
その他	50,764	58,796
流動負債合計	3,328,105	2,552,051
固定負債		
長期借入金	—	100,000
リース債務	317,556	460,081
資産除去債務	119,991	116,820
固定負債合計	437,548	676,902
負債合計	3,765,654	3,228,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	4,367,575	3,940,967
自己株式	△11	△11
株主資本合計	5,565,509	5,138,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,804	△1,481
その他の包括利益累計額合計	1,804	△1,481
純資産合計	5,567,313	5,137,420
負債純資産合計	9,332,968	8,366,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
売上高	5,779,778	2,798,515
売上原価	3,860,556	2,310,112
売上総利益	1,919,222	488,403
販売費及び一般管理費	1,371,811	1,111,741
営業利益又は営業損失(△)	547,410	△623,338
営業外収益		
受取利息及び配当金	984	1,005
雇用調整助成金	—	113,972
その他	5,626	45,877
営業外収益合計	6,610	160,856
営業外費用		
支払利息	1,034	2,425
持分法による投資損失	—	11,933
出資金運用損	4,526	12,100
貸倒引当金繰入額	3,610	—
その他	743	2,174
営業外費用合計	9,914	28,632
経常利益又は経常損失(△)	544,107	△491,115
特別利益		
固定資産売却益	356	23
投資有価証券売却益	46,199	—
特別利益合計	46,556	23
特別損失		
固定資産売却損	132	35
固定資産除却損	0	257
減損損失	—	8,643
特別損失合計	132	8,936
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	590,530	△500,028
法人税、住民税及び事業税	185,440	6,027
法人税等調整額	8,791	△151,092
法人税等合計	194,231	△145,064
四半期純利益又は四半期純損失(△)	396,299	△354,963
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	396,299	△354,963

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	396,299	△354,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,534	△3,285
その他の包括利益合計	△24,534	△3,285
四半期包括利益	371,765	△358,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,765	△358,248

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	590,530	△500,028
減価償却費	307,003	290,254
減損損失	—	8,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,284	△1,584
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,233	△168,932
受取利息及び受取配当金	△984	△1,005
雇用調整助成金	—	△113,972
支払利息	1,034	2,425
出資金運用損益(△は益)	4,526	12,100
持分法による投資損益(△は益)	—	11,933
固定資産売却損益(△は益)	△224	11
固定資産除却損	0	257
投資有価証券売却損益(△は益)	△46,199	—
売上債権の増減額(△は増加)	584,903	2,043,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,045	43,076
長期前払費用の増減額(△は増加)	△2,328	△776
仕入債務の増減額(△は減少)	103,899	△830,246
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,030	183,749
その他の流動負債の増減額(△は減少)	213,689	△195,296
その他	464	33,583
小計	1,823,909	817,826
利息及び配当金の受取額	984	1,005
利息の支払額	△1,004	△2,874
雇用調整助成金の受取額	—	72,480
法人税等の支払額	△290,896	△204,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,532,993	684,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△316,595	△81,306
有形固定資産の売却による収入	430	84
ソフトウェアの取得による支出	△6,948	△3,550
投資有価証券の取得による支出	△1,408	△209
投資有価証券の売却による収入	50,178	—
出資金の払込による支出	△7,662	△25,252
出資金の回収による収入	6,735	9,396
その他	△4,232	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,502	△100,562

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,010,000	5,430,000
短期借入金の返済による支出	△4,080,000	△4,880,000
リース債務の返済による支出	△202,577	△162,643
長期借入れによる収入	—	100,000
配当金の支払額	△113,772	△71,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,349	416,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	867,141	999,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,002	2,052,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,542,143	3,052,822

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,742,577	3,037,200	5,779,778	—	5,779,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,763	194,053	242,816	△242,816	—
計	2,791,340	3,231,253	6,022,594	△242,816	5,779,778
セグメント利益	298,313	543,004	841,318	△293,907	547,410

(注) 1 セグメント利益の調整額△293,907千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,467,493	1,331,022	2,798,515	—	2,798,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,054	72,971	75,025	△75,025	—
計	1,469,548	1,403,993	2,873,541	△75,025	2,798,515
セグメント損失(△)	△55,780	△326,219	△382,000	△241,337	△623,338

(注) 1 セグメント損失の調整額△241,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,643千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。